

■渡島管内の状況及び学力向上策（小学校数：115校、児童数：2372人）（中学校数：58校、生徒数：2300人）

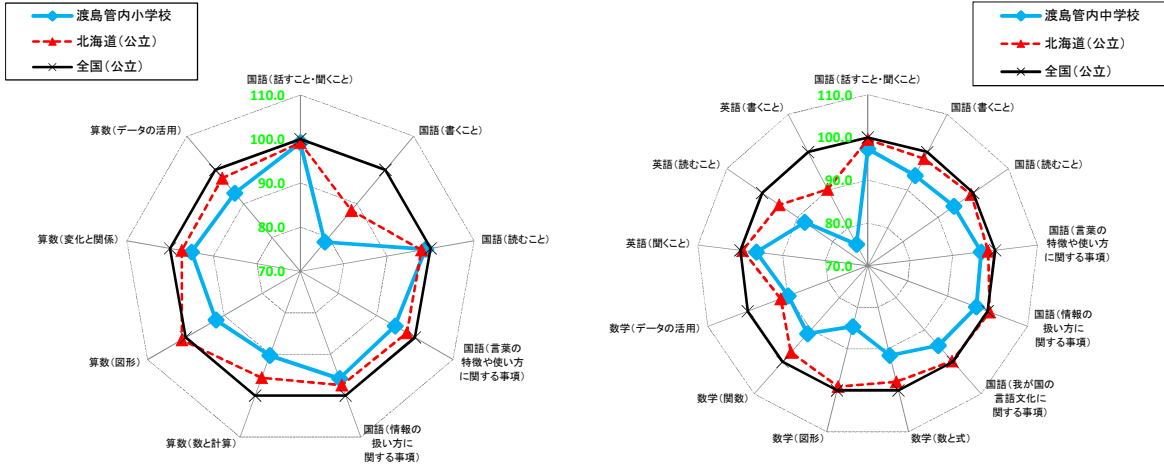
【教科全体の状況】

平均正答率	小学校国語	小学校算数	中学校国語	中学校数学	中学校英語
渡島管内	65[64.8]	58[57.7]	67[66.9]	46[46.0]	41[40.9]
全国	67[67.2]	63[62.5]	70[69.8]	51[51.0]	46[45.6]

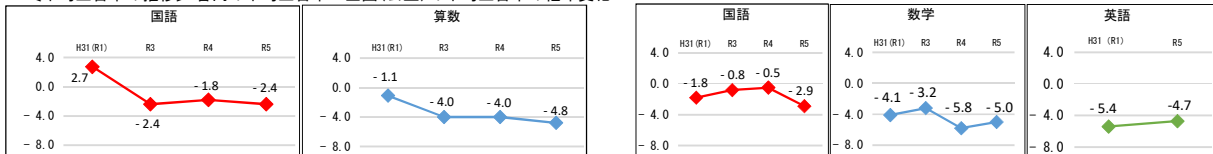
小学校

中学校

〔レーダーチャート〕教科の領域別に全国を100とした場合の全道及び管内の状況(管内の平均正答率÷全国(公立)の平均正答率×100で算出)



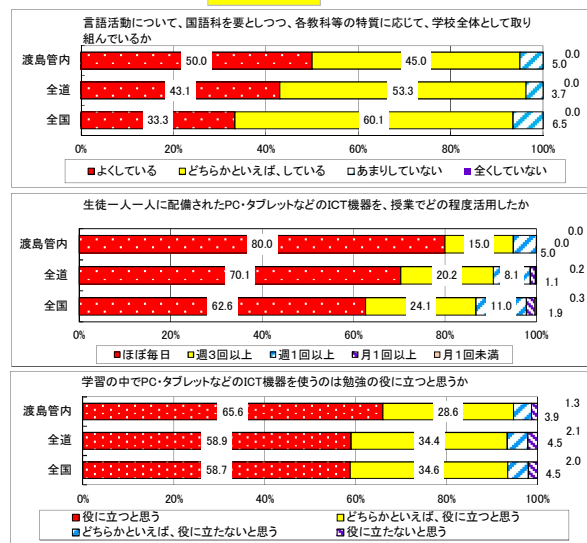
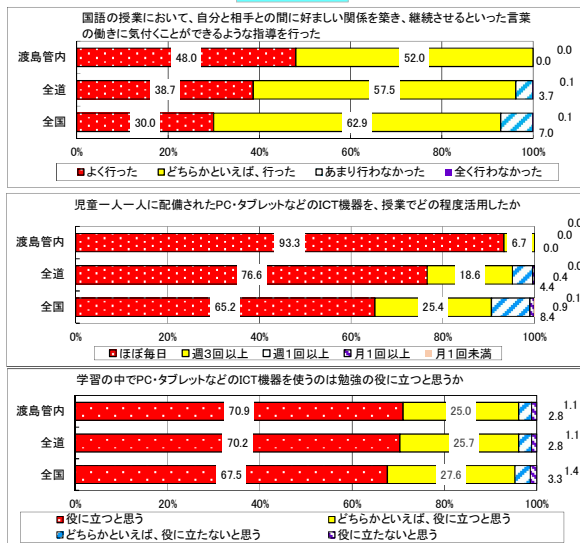
〔平均正答率の推移〕管内の平均正答率－全国(公立)の平均正答率の経年変化



【質問紙の状況】

小学校

中学校



【上記結果の考えられる要因の分析】

小学校

中学校

国語の授業において、自分と相手との間に好ましい関係を築き、継続させるといった言葉の働きに気付くことができるような指導を行ったことにより、国語の「話すこと・聞くこと」の領域で平均正答率が全国に最も近くなったと考えられる。

児童一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を積極的に活用したことにより、学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思うと回答した児童の割合が全国及び全道を上回ったと考えられる。

言語活動について、国語科を要しつつ、各教科等の特質に応じて、学校全体として取り組んだことにより、国語の「話すこと・聞くこと」の領域で平均正答率が全国に最も近くなったと考えられる。

生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を積極的に活用したことにより、学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思うと回答した生徒の割合が全国及び全道を上回ったと考えられる。

【渡島管内の学力向上策】については、次ページの学力向上の取組を参照ください。

渡島管内における学力向上の取組

1. 管内教育の重点(学力)

- 授業改革の推進(資質・能力を身に付ける)
 - ・「教師による教え込み」から「子どもによる使い込み」へ(子ども主体の学習への転換)
 - ・教職員の資質・能力の向上(学習指導要領及び令和の日本型学校教育についての理解の深化)
 - ・組織マネジメントの着実な推進
 - ・1人1台端末の活用頻度の増加

2. 具体的な改善策

- 「学力向上推進に係るコンセプトマップ」の共有
 - ・学力向上推進に係る事業を教育効果の高い一貫した取組にすることができるよう、各種事業を再構築するとともに、市町教育委員会と共有を図る。
 - ・年度初めの管内校長会、教頭会において、説明することにより、教育局の取組内容を明確に示す。
- 学力向上に関する取組の継続的な支援
 - ・年2回実施する学校教育指導訪問と年3回実施する「EBE協議会」を通して、各学校における学力向上に関する取組を継続して支援する。
- 「学力向上Signpost」の活用
 - ・教育局、市町教育委員会、学校が連携し、学力向上に向けた取組を円滑に推進することができるよう、共通の作業シート「学力向上Signpost」を作成するとともに、学校教育指導訪問における指導助言や、EBE協議会における協議資料として活用する。
- 「資質向上プロジェクト」の実施
 - ・「資質向上プロジェクト」の基盤となる知識・技能を身に付けることができるオンライン研修や、身に付けた知識・技能を基に、資質を高める思考・判断・表現することができる集合研修を段階的に実施することにより、教職員の資質・能力の育成を図る。

3. 令和5年度(2023年度)の取組

月	(1) 学校運営・授業改善	(2) 校種間連携	(3) 教員の資質能力の向上
4	教育長会議、校長会議		
5	全国学力・学習状況調査		
6	オンラインサポート		
7	第1回EBE協議会	※アンケートにより取組状況の把握	資質向上プロジェクト
8	学校教育指導訪問(計画)		
9	第2回EBE協議会	※アンケートにより取組状況の把握	
10			
11	学校教育指導訪問(要請)		
12	第3回EBE協議会	※アンケートにより取組状況の把握	ミドルリーダー養成研修
1			教育大との連携研修
2			附属学校との連携研修
3	各種事業における取組の評価		